

日本海洋政策学会 課題研究成果報告<要約>

2020年3月23日

課題研究 No. H29-3

| | |
|---------------------|--|
| 研究テーマ | 海洋環境の保全に配慮した海底資源探査に係る環境影響評価に関する海洋政策学的研究 |
| 研究目的 | 海底資源の探査開発と環境保全の調和のとれた海洋の持続可能な開発利用のあり方をめぐって、国内外で議論が盛んになってきている。本課題研究では、費用対効果を考慮した環境影響評価 (MEIA) 手続のあり方、そしてそれが先進国と途上国、島嶼国、国際機関、環境団体さらには産業界などから支持を得るためのアプローチ、法的拘束力ある国際基準と国際標準化機構 (ISO) の認証制度のあり方などを、文理融合の学際的海洋政策研究として進める。特に、①沿岸域等の他海域における環境影響評価との共通点と相違点、②国家管轄権内外の扱いの相違、③欧米、途上国、日本の環境影響評価制度の相違、④平常時と事故時の環境影響予測と対策などの視点から、海底資源の MEIA 手続きにかかわる科学的根拠を検討する。 |
| 研究期間 | 2017年10月～2019年9月 |
| ファシリテータ | 松田 裕之 (横浜国立大学) |
| 共同研究者名 (所属名) | 吉田公一(横浜国立大学)、 青木望美(海洋産業研究会)、 瀬田真(横浜市立大学)、 下山憲二(海上保安大学校)、 加々美康彦(中部大学)、 掛江朋子(広島大学)、 中田達也(東京海洋大学)、 |
| WG, 委員会等 会議開催年月日 | 第1回 2017年10月30日 第2回 2018年1月23日 第3回 2018年4月25日 第4回 2018年9月23日 第5回 2019年2月19日 第6回 2019年6月29日 第7回 2019年10月9日 |

| | |
|----------------------------------|---|
| <p>研究成果概要</p> | <p>日本の環境影響評価法に基づく基本的事項（以下、「日本型 EIA」）と国際海底機構の環境影響評価書雛形（以下、「ISA 雛形」）に示された評価項目を比較し、日本型 EIA の手続きでは ISA 雛形を満たすことが困難と考えられる評価項目を抽出した。そのうえで、国連海洋法条約の実施協定とすべく現在国連で議論されている「国家管轄権外の海域における生物多様性の保全と持続可能な利用のための国際的に法的拘束力のある文書」との整合性を議論した。最近の研究では、マンガン団塊と生物多様性の豊富な海底域は正の相関が認められている。そのため、政府が生物多様性に配慮した保護区（不動指標水域）を設定すれば、生物多様性に一定の配慮を行うことができるだろう。この過程は日本型 EIA の事業者が作成する配慮書等では対応できないため、海底探査事業の EIA を始める前に政府が行うことが望ましい。さらに熱水鉱床の化学合成細菌など陸域とは異なる生態系もあり、科学的経験的知見も異なるために不確実性も高い。しかし、海底鉱物探査において最も懸念される影響は、自然災害が発生した時の影響や、探査事業自体が過酷事故を起こした時の環境影響である。日本型 EIA ではこうした災害時の影響は評価されないが、ISA 雛形では評価を要求される。逆に言えば、災害時以外の影響は、人間活動から離れた海域で行うために、影響が懸念される環境要素はそれほど多くない。</p> <p>具体的な今後の課題については、SIP プロジェクトで進めている ISO 規格について、ISO 規格案「MEIA の技術手法の基本要因」に盛り込むべき項目について議論を行った。</p> |
| <p>セミナー、年次大会等 成果発表実績（予定）</p> | <p>青木望美・吉田公一・瀬田真・下山憲二・加々美康彦・掛江朋子・中田達也・柴田由紀枝・松田裕之・中村由行（2019/12）海底資源探査における海洋環境の保全への配慮方法の考察. 日本海洋政策学会誌. 9:108-120.</p> <p>Kakee (2020/2) Deep-sea mining legislation in Pacific Island countries: From the perspective of public participation in approval procedures Marine Policy in press. doi.org/10.1016/j.marpol.2020.103881</p> <p>Seta M. (2019) The Contribution of the International Organization for Standardization to Ocean Governance. Review of European, Comparative and International Environmental Law 28(3) 304 – 313</p> <p>下山憲二（2018）大陸棚での海洋調査活動に関する一考察: 沿岸国の同意なく実施された海洋調査への対応と調査結果の取り扱い。防衛法研究 (42)、 111-124、 2018</p> |
| <p>研究補助費用 (学会記入)</p> | <p>60,620 円</p> |

| | |
|-----------------|----|
| 購入書籍等 (保管者名) | なし |
| 備 考 | |

(注) この要約を学会ホームページ等で公開致します。
別途作成頂く成果報告書は、添付の書式を活用下さい。
引用、転載等に関しては出典を明記ください。